

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.16をご参照下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年12月期2Q	1,700,549,690株	2018年12月期	1,668,385,390株
② 期末自己株式数	2,581株	2018年12月期	2,581株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	1,681,578,376株	2018年12月期2Q	1,667,336,009株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは2018年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。
- ・2019年12月期第1四半期から当社の監査人は交代しており、IFRSに基づき作成された2018年12月期第2四半期の連結財務諸表につきましては、前任監査人による四半期レビューの対象となっておりません。ただし、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づき作成された2018年12月期第2四半期の連結財務諸表については、前任監査人によって四半期レビューが実施されております。
- ・当社は、2019年8月6日(火)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定であります。
- ・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(作成の基礎)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	17
(重要な会計上の見積りおよび判断)	17
(事業セグメント)	18
(企業結合)	20
(営業債権及びその他の債権)	22
(営業債務及びその他の債務)	22
(社債及び借入金)	23
(売上収益)	23
(販売費及び一般管理費)	23
(その他の収益)	24
(その他の費用)	24
(後発事象)	25

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」）およびIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」）から、非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、企業買収関連費用、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除または調整しております。

（注）Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）の業績（Non-GAAPベース）

（単位：億円）

	前第2四半期 連結累計期間 (2018年1月1日～ 2018年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2019年1月1日～ 2019年6月30日)	前年同期比増（減）	
			増（減）	増（減）率
Non-GAAP売上収益	3,889	3,429	△460	△11.8%
（Non-GAAP半導体売上収益）	3,810	3,357	△453	△11.9%
Non-GAAP売上総利益（率）	1,794 (46.1%)	1,454 (42.4%)	△340 (△3.7pts)	△19.0% —
Non-GAAP営業利益（率）	631 (16.2%)	346 (10.1%)	△285 (△6.1pts)	△45.2% —

当第2四半期連結累計期間における業績は以下のとおりです。

（Non-GAAP売上収益）

当第2四半期連結累計期間のNon-GAAP売上収益は、前第2四半期連結累計期間と比べ11.8%減少し3,429億円となりました。これは、主に、地政学リスクに端を発する市況の悪化や流通在庫の調整があったことによるものであります。

（Non-GAAP半導体売上収益）

当第2四半期連結累計期間のNon-GAAP半導体売上収益は、前第2四半期連結累計期間と比べ11.9%減少し3,357億円となりました。

当社グループの主要な事業内容である「自動車向け事業」、「産業向け事業」および「ブロードベース向け事業」の各Non-GAAP売上収益は、以下のとおりであります。

<自動車向け事業>：1,765億円

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC（system-on-a-chip）、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当第2四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP売上収益は、前第2四半期連結累計期間と比べ10.9%減少し1,765億円となりました。「車載制御」および「車載情報」の売上収益が共に減少したことによるものであります。

＜産業向け事業＞：705億円

産業向け事業には、スマート社会を支える「スマートファクトリー」、「スマートホーム」および「スマートインフラ」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラおよびSoCを中心に提供しております。

当第2四半期連結累計期間における産業向け事業のNon-GAAP売上収益は、前第2四半期連結累計期間と比べ31.1%減少し705億円となりました。「スマートファクトリー」、「スマートホーム」および「スマートインフラ」のいずれについても売上収益が減少したことによるものであります。

＜ブロードベースド向け事業＞：608億円

ブロードベースド向け事業は、分野を問わない幅広い用途を対象としており、当事業において、当社グループは「汎用マイクロコントローラ」および「汎用アナログ半導体」を中心に提供しております。

当第2四半期連結累計期間におけるブロードベースド向け事業のNon-GAAP売上収益は、前第2四半期連結累計期間と比べ22.9%減少し608億円となりました。「汎用マイクロコントローラ」および「汎用アナログ半導体」の売上収益が共に減少したことによるものであります。

＜その他半導体事業＞：279億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入に加え、Integrated Device Technology, Inc.（以下「IDT社」）グループの事業が含まれております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他半導体事業の売上収益は、前第2四半期連結累計期間と比べ263億円増加し、279億円となりました。これは、2019年3月にIDT社の買収を完了し、同社の売上収益が当社の連結売上収益として計上されたことによるものです。

（Non-GAAP売上総利益（率））

当第2四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益は1,454億円となり、前第2四半期連結累計期間と比べ340億円の減少となりました。これは、主に売上収益が減少したことや在庫水準の継続的な抑制を目的とした生産減などによるものであります。その結果、当第2四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益率は、42.4%となり、前第2四半期連結累計期間と比べ3.7ポイントの減少となりました。

（Non-GAAP営業利益（率））

当第2四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益は346億円となり、前第2四半期連結累計期間と比べ285億円の減少となりました。これは、R&D（研究開発費）やSG&A（販売費及び一般管理費）を抑制したものの、上記の理由により売上総利益が減少したことなどによるものであります。その結果、当第2四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益率は、10.1%となり、前第2四半期連結累計期間と比べ6.1ポイントの減少となりました。

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当第2四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産および固定資産の償却費は94億円、株式報酬費用は45億円となりました。

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間 (2018年1月1日～ 2018年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2019年1月1日～ 2019年6月30日)
Non-GAAP売上総利益(率)	1,794(46.1%)	1,454(42.4%)
無形資産および固定資産償却費	△7	△13
株式報酬費用	△3	△4
棚卸資産の時価評価額	—	△130
その他非経常的な項目 および調整項目	△10	△0
IFRS売上総利益(率)	1,775(45.7%)	1,307(38.1%)
Non-GAAP営業利益(率)	631(16.2%)	346(10.1%)
無形資産および固定資産償却費	△87	△94
株式報酬費用	△27	△45
棚卸資産の時価評価額	—	△130
その他非経常的な項目 および調整項目	44	△115
IFRS営業利益(率)	561(14.4%)	△38(△1.1%)

(注) その他非経常的な項目および調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれています。

③ 当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年6月30日)の業績(IFRSベース)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間 (2018年1月1日～ 2018年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2019年1月1日～ 2019年6月30日)	前年同期比増(減)	
			増(減)	増(減)
売上収益	3,889	3,429	△460	△11.8%
(半導体売上収益)	3,810	3,357	△453	△11.9%
売上総利益(率)	1,775(45.7%)	1,307(38.1%)	△468	△26.4%
営業利益(率)	561(14.4%)	△38(△1.1%)	△599	—

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び資本>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)	前期末比 増(減)
資産合計	10,552	16,737	6,185
資本合計	6,010	5,990	△20
親会社の所有者に帰属する持分	5,981	5,962	△19
親会社所有者帰属持分比率(%)	56.7	35.6	△21.1
有利子負債	1,950	8,527	6,577
D/Eレシオ(倍)	0.33	1.43	1.10

当第2四半期連結会計期間の資産合計は16,737億円で、前連結会計年度と比べ6,185億円の増加となりました。これは、第1四半期連結会計期間でのIDT社の買収により、のれんが増加したことなどによるものであります。資本合計は5,990億円で、前連結会計年度と比べ20億円の減少となりました。これは、主にその他の資本の構成要素が減少したことなどによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度と比べ19億円減少し、親会社所有者帰属持分比率は35.6%となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度と比べ6,577億円の増加となりました。これらの結果、D/Eレシオは1.43倍となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間 (2018年1月1日～ 2018年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2019年1月1日～ 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	665	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437	△7,182
フリー・キャッシュ・フロー	228	△6,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	8	5,738
現金及び現金同等物の期首残高	1,395	1,888
現金及び現金同等物の期末残高	1,603	1,165

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、750億円の収入となりました。これは主として、税引前四半期純損失を計上したものの、減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、7,182億円の支出となりました。これは主として、IDT社の株式を取得したことなどによるものであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、6,432億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、5,738億円の収入となりました。これは主として、既存の借入契約の返済を行うとともにIDT社買収に必要な資金の調達および長期的な運転資金の確保を目的として主要取引先銀行から新たに借入を行ったなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、四半期ごとの連結業績予想をレンジ形式にて開示しております。また、当社グループの恒常的な経営成績の理解を促進する有用な情報を提供するために、財務会計上の数値（GAAP、IFRS基準）から企業買収などに関係した非経常項目やその他一過性の利益や損失を特定の調整項目として一定のルールに基づいて控除もしくは調整した「Non-GAAPベース」にて売上収益・半導体売上収益・売上総利益率・営業利益率を開示しております。なお、売上総利益率および営業利益率は、売上収益予想の中間値により算出しております。

<2019年12月期第3四半期（累計）連結業績予想（2019年1月1日～9月30日）>

	Non-GAAP 売上収益	Non-GAAP 半導体売上収益	Non-GAAP 売上総利益率	Non-GAAP 営業利益率
期初予想(a)	—	—	—	—
今回（8/6公表）予想(b)	百万円 526,884 ～534,884	百万円 516,407 ～524,407	43.3%	12.4%
増減額 (b-a)	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—
(ご参考)前年同一期間 (2018年1月1日～ 2018年9月30日)	568,767	556,582	45.4%	14.9%

(注) Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値(GAAP、IFRS基準)から非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、企業買収関連費用、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

第3四半期連結累計期間の業績予想は、2019年12月期第2四半期連結累計期間の実績値に第3四半期連結会計期間の業績見通しを追加した数値を記載しております。また、第3四半期連結累計期間の業績予想にあたっては、1米ドル110円、1ユーロ124円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	188,820	116,469
営業債権及びその他の債権	79,449	86,130
棚卸資産	115,440	99,447
その他の金融資産	494	488
未収法人所得税	2,352	2,311
その他の流動資産	7,069	5,210
流動資産合計	393,624	310,055
非流動資産		
有形固定資産	252,503	249,719
のれん	187,230	885,203
無形資産	166,524	160,478
その他の金融資産	5,973	10,237
繰延税金資産	44,149	52,337
その他の非流動資産	5,232	5,714
非流動資産合計	661,611	1,363,688
資産合計	1,055,235	1,673,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	116,233	106,130
社債及び借入金	45,000	113,182
その他の金融負債	15,057	5,248
未払法人所得税	2,983	3,483
引当金	7,112	9,853
その他の流動負債	55,384	41,644
流動負債合計	241,769	279,540
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,403	1,604
社債及び借入金	147,248	724,547
その他の金融負債	2,323	10,309
未払法人所得税	1,105	3,602
退職給付に係る負債	32,752	29,202
引当金	3,745	3,885
繰延税金負債	18,754	17,597
その他の非流動負債	2,168	4,444
非流動負債合計	212,498	795,190
負債合計	454,267	1,074,730
資本		
資本金	10,699	19,358
資本剰余金	190,074	198,733
利益剰余金	410,652	406,603
自己株式	△11	△11
その他の資本の構成要素	△13,314	△28,459
親会社の所有者に帰属する持分合計	598,100	596,224
非支配持分	2,868	2,789
資本合計	600,968	599,013
負債及び資本合計	1,055,235	1,673,743

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
継続事業		
売上収益	388,909	342,884
売上原価	△211,365	△212,183
売上総利益	177,544	130,701
販売費及び一般管理費	△125,826	△122,112
その他の収益	7,684	1,293
その他の費用	△3,268	△13,654
営業利益又は損失 (△)	56,134	△3,772
金融収益	489	2,073
金融費用	△1,939	△3,338
持分法による投資利益	49	—
税引前四半期利益又は損失 (△)	54,733	△5,037
法人所得税	△4,561	2,004
継続事業からの四半期利益又は損失 (△)	50,172	△3,033
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	—	—
四半期利益又は損失 (△)	50,172	△3,033
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	50,185	△3,011
非支配持分	△13	△22
四半期利益又は損失 (△)	50,172	△3,033
1株当たり四半期利益又は損失 (△)		
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)		
継続事業	30.10	△1.79
非継続事業	—	—
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△) 合計	30.10	△1.79
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)		
継続事業	30.04	△1.79
非継続事業	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△) 合計	30.04	△1.79

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期利益又は損失(△)	50,172	△3,033
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△2,040	△1,964
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	257	△95
持分法によるその他の包括利益	△26	—
項目合計	△1,809	△2,059
純損益に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△13,351	△39,150
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	5,614
項目合計	△13,351	△33,536
その他の包括利益合計	△15,160	△35,595
四半期包括利益	35,012	△38,628
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,071	△38,549
非支配持分	△59	△79
四半期包括利益	35,012	△38,628

要約四半期連結損益計算書
第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
継続事業		
売上収益	203,340	192,625
売上原価	△112,515	△119,099
売上総利益	90,825	73,526
販売費及び一般管理費	△63,097	△63,978
その他の収益	7,222	640
その他の費用	△2,181	△12,700
営業利益又は損失 (△)	32,769	△2,512
金融収益	678	1,952
金融費用	△473	△2,668
持分法による投資利益	47	—
税引前四半期利益又は損失 (△)	33,021	△3,228
法人所得税	△1,461	2,040
継続事業からの四半期利益又は損失 (△)	31,560	△1,188
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	—	—
四半期利益又は損失 (△)	31,560	△1,188
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	31,545	△1,178
非支配持分	15	△10
四半期利益又は損失 (△)	31,560	△1,188
1 株当たり四半期利益又は損失 (△)		
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)		
継続事業	18.92	△0.70
非継続事業	—	—
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△) 合計	18.92	△0.70
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)		
継続事業	18.88	△0.70
非継続事業	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△) 合計	18.88	△0.70

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期利益又は損失(△)	31,560	△1,188
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△885	△854
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	90	△366
項目合計	△795	△1,220
純損益に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	13,706	△39,902
項目合計	13,706	△39,902
その他の包括利益合計	12,911	△41,122
四半期包括利益	44,471	△42,310
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	44,473	△42,193
非支配持分	△2	△117
四半期包括利益	44,471	△42,310

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分													
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	新株予 約権	確定 給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素				合計	合計	非支配 持分	資本 合計
							その他 の包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融 資産	在外 活動の 換算差 額	営業 体の 差額	キャッ シュ・ フレ ッド				
2018年1月1日 残高	10,022	189,397	363,542	△11	2,311	—	△734	11,206	—	12,783	575,733	2,916	578,649	
四半期利益	—	—	50,185	—	—	—	—	—	—	—	50,185	△13	50,172	
その他の 包括利益	—	—	—	—	—	△2,038	229	△13,305	—	△15,114	△15,114	△46	△15,160	
四半期包括利益	—	—	50,185	—	—	△2,038	229	△13,305	—	△15,114	35,071	△59	35,012	
新株の発行	301	301	—	—	—	—	—	—	—	—	602	—	602	
株式報酬取引	—	—	—	—	1,390	—	—	—	—	1,390	1,390	—	1,390	
利益剰余金 への振替	—	—	△2,040	—	—	2,038	2	—	—	2,040	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1	
所有者との 取引額等合計	301	301	△2,040	—	1,390	2,038	2	—	—	3,430	1,992	△1	1,991	
2018年6月30日 残高	10,323	189,698	411,687	△11	3,701	—	△503	△2,099	—	1,099	612,796	2,856	615,652	

当第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分													
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	新株 予約権	確定 給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素				合計	合計	非支配 持分	資本 合計
							その他 の包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融 資産	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ					
2019年1月1日 残高	10,699	190,074	410,652	△11	5,165	—	△1,072	△3,089	△14,318	△13,314	598,100	2,868	600,968	
四半期損失(△)	—	—	△3,011	—	—	—	—	—	—	—	△3,011	△22	△3,033	
その他の 包括利益	—	—	—	—	—	△1,964	△95	△39,093	5,614	△35,538	△35,538	△57	△35,595	
四半期包括利益	—	—	△3,011	—	—	△1,964	△95	△39,093	5,614	△35,538	△38,549	△79	△38,628	
新株の発行	8,659	9,232	—	—	—	—	—	—	—	—	17,891	—	17,891	
株式報酬取引	—	—	—	—	10,078	—	—	—	—	10,078	10,078	—	10,078	
非金融資産 への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	8,704	8,704	8,704	—	8,704	
利益剰余金 への振替	—	△573	△1,038	—	△389	1,964	36	—	—	1,611	—	—	—	
所有者との 取引額等合計	8,659	8,659	△1,038	—	9,689	1,964	36	—	8,704	20,393	36,673	—	36,673	
2019年6月30日 残高	19,358	198,733	406,603	△11	14,854	—	△1,131	△42,182	—	△28,459	596,224	2,789	599,013	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失	54,733	△5,037
減価償却費及び償却費	56,339	60,322
減損損失	84	1,498
金融収益及び金融費用	526	2,315
持分法による投資損益	△49	—
株式報酬費用	1,992	4,318
固定資産売却損益	△973	△424
棚卸資産の増減	△12,930	35,434
営業債権及びその他の債権の増減	△3,079	7,584
営業債務及びその他の債務の増減	△8,546	△2,603
退職給付に係る負債の増減	△1,071	△3,319
引当金の増減	△5,230	2,922
その他流動負債の増減	△8,432	△25,421
その他	3,673	△1,626
小計	77,037	75,963
利息及び配当金の受取額	537	1,022
法人所得税の支払額	△11,036	△1,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,538	75,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,825	△22,291
有形固定資産の売却による収入	970	460
無形資産の取得による支出	△11,833	△9,943
その他の金融資産の取得による支出	△315	△265
その他の金融資産の売却による収入	2,161	543
子会社株式の取得による支出	—	△685,831
その他	113	△918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,729	△718,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	10,000	△25,000
長期借入による収入	—	847,000
長期借入金の返済による支出	△7,875	△171,034
リース債務の返済による支出	△460	△2,520
利息の支払額	△874	△9,258
社債の買入消却による支出	—	△65,409
その他	—	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	791	573,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,803	△2,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,797	△72,351
現金及び現金同等物の期首残高	139,545	188,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	160,342	116,469

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

① IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定を適用しており、当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

② 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

③ 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満四捨五入）で表示しております。

④ 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前年度において営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「利息の支払額」は、重要性が増したことによって見直しを行い、当年度より財務活動によるキャッシュ・フローの区分に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書を組み替えて表示しております。この結果、前年度の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「利息の支払額」△874百万円は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分して表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

第1四半期連結会計期間に、買収により新たに49社を連結の範囲に含めており、合併による消滅によりルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ(株)他1社を連結の範囲から除外しております。

なお、新規に買収により連結範囲に含めた子会社の内、Integrated Device Technology, Inc.、Integrated Device Technology Malaysia SDN. BHD. など7社が特定子会社に該当しております。

当第2四半期連結会計期間に、合併による消滅等により4社を連結の範囲から除外しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、次の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

①IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」)を適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、C5項(b)の経過措置を適用し、適用開始の累積的影響額を適用開始日(2019年1月1日)に認識しており、比較年度の修正再表示は行っておりません。なお、C3項に定められた実務上の便法を適用し、契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを適用開始日現在で見直しておりません。

C8項(b)(ii)により、関連する使用権資産は、リース負債に等しい金額で測定し、2018年12月31日現在の連結財政状態計算書に認識しているリースに係る未払リース料の金額の分だけ修正しております。IFRS第16号への移行により、13,102百万円のリース負債を追加的に認識し、未払リース料420百万円を修正した12,682百万円を関連する使用権資産として認識しております。IFRS第16号適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は1.6%であります。

前連結会計年度末現在で国際会計基準第17号「リース」(以下「IAS第17号」)を適用して開示したオペレーティング・リース約定について適用開始日現在の追加借入利率で割引いた額と適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額との間の調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末(2018年12月31日)現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース	12,792
追加借入利率1.6%を用いた割引	△754
解約可能オペレーティング・リース契約等	1,064
前連結会計年度末(2018年12月31日)現在で認識したファイナンス・リース債務	2,762
適用開始日(2019年1月1日)現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	15,864

過去にIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、当社グループはIFRS第16号C10項の以下の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューの代替として、適用開始日の直前における国際会計基準第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」の評価に依拠
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースを短期リースとして会計処理
- ・適用開始日現在の使用権資産の測定において当初直接コストを除外
- ・契約がリースの延長または解約するオプションを含む場合のリース期間の算定において、事後的判断を使用

②IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準の解釈方針第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」を適用しております。なお、当該基準の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(重要な会計上の見積りおよび判断)

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、事業セグメントが半導体事業の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載を省略しております。

(2) 製品およびサービスに関する情報

製品およびサービスごとの外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	外部顧客からの売上収益	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
自動車 (注) 1	198,101	176,451
産業 (注) 2	102,347	70,484
ブロードベースド (注) 3	78,886	60,823
その他半導体	1,678	27,949
その他	7,897	7,177
合計	388,909	342,884

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	外部顧客からの売上収益	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
自動車 (注) 1	105,743	93,019
産業 (注) 2	51,469	38,691
ブロードベースド (注) 3	40,805	30,733
その他半導体	1,034	26,524
その他	4,289	3,658
合計	203,340	192,625

- (注) 1. 自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれており、それぞれマイクロコントローラ、SoC (system-on-a-chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。
2. スマート社会を支える「スマートファクトリー」、「スマートホーム」および「スマートインフラ」が含まれており、それぞれマイクロコントローラおよびSoCを中心に提供しております。
3. 分野を問わない幅広い用途を対象としており、「汎用マイクロコントローラ」および「汎用アナログ半導体」を中心に提供しております。

(3) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
日本	154,295	128,258
中国	81,298	72,074
アジア(中国除く)	54,893	50,675
欧州	62,824	58,740
北米	33,864	31,638
その他	1,735	1,499
合計	388,909	342,884

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
日本	82,749	67,482
中国	41,450	46,003
アジア(中国除く)	29,567	30,108
欧州	31,199	30,770
北米	17,470	17,466
その他	905	796
合計	203,340	192,625

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(企業結合)

(1) 取得による企業結合

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

① 企業結合の概要

当社は、2018年9月11日付の取締役会において、米国の半導体企業であるIDT社を当社の完全子会社とすることについてIDT社と合意することを決議し、同日、本買収に係る合併契約をIDT社と締結しました。また、2019年3月30日付で同社の買収を完了したことにより完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称 Integrated Device Technology, Inc.
事業の内容 ミックスドシグナルなどのアナログICの開発、製造および販売

(b) 取得日

2019年3月30日(米国太平洋夏時間：2019年3月29日)

(c) 企業結合の主な理由

当社グループは現在、変化の激しい半導体市場において、世界をリードする組み込みソリューションプロバイダーとして、グローバルに勝ち残るための成長戦略を実施中であり、自動運転やEV/HEVなど市場の拡大が期待される自動車分野において、グローバルで主要なポジションを長年にわたり維持している自動車向け半導体に加え、Industry 4.0や5G(第5世代移動通信システム)など新しい取り組みが進む産業分野やインフラ分野、市場拡大中のIoT分野などを成長戦略の柱として、当社は経営資源の集中を加速しております。

成長戦略実現に向けて、特に、アナログ製品のラインナップ強化やマイコン/SoCとアナログ製品をキットとしてお客様に提供するソリューション提案力の強化を進めており、2017年2月には米国のアナログ半導体企業であるIntersil Corporation(以下、「旧インターシル社」)の買収を完了しました。

旧インターシル社の買収により、パワーマネジメント関連アナログ製品のラインナップが強化され、旧インターシル社アナログ製品と既存のマイコン/SoCをキットとして提供するソリューション提案力の強化も図ってまいりました。また同時に、日本国外における拡販力の強化や複数の米半導体企業における経営経験が豊富な旧インターシル社のマネジメントチームが当社グループに加わることによるグローバルマネジメント力の強化も実現しております。

そして今回、一貫した上記成長戦略に沿い、成長をさらに加速させるため、米国のアナログ半導体企業であるIDT社の買収を決定しました。IDT社は、データセンターや通信インフラ向けなどのビッグデータを扱うデータエコノミー関連市場向けに、アナログ・ミックスドシグナル製品の開発、製造、販売・サービスの提供を行う、年間売上高約843百万米ドル(1米ドル110円換算で約927億円、2018年3月期)、営業利益率25%超(Non-GAAPベース)のグローバル半導体企業であります。

今回の買収の狙いは主に、①補完性が高い製品獲得によるソリューション提供力の強化、②事業成長機会の拡大であります。具体的には以下のとおりであります。

①補完性が高い製品獲得によるソリューション提供力の強化

当社は本買収を通じてRF、高性能タイミング、メモリアンターフェイス/パワーマネジメント、オプティカル・インターコネクト、ワイヤレスパワー、スマートセンサーなど、様々な機能を持つ広範なアナログ・ミックスドシグナル製品を獲得します。これらの製品群と当社が高い実績を誇るマイコン/SoCおよびパワーマネジメントICとの組み合わせにより、組み込みシステムの増大・高速化する情報処理要求に対して、外部センサーからアナログフロントエンドデバイス、およびプロセッサやインターフェイスに至るまで網羅的なソリューションの提供が可能となり、最適なシステムを構築します。

②事業成長機会の拡大

IDT社のアナログ・ミックスドシグナル製品は、データの取得・保存・伝送といった、データエコノミーの成長を支える上での重要なデバイスであり、本買収を通じて当社は、データセンターや通信インフラ向けなど成長著しいデータエコノミー関連分野において事業領域を拡大するとともに、産業・自動車分野でのポジション強化を実現します。

2017年の旧インターシル社の買収に続き、IDT社が当社グループの一員となることは、日本国外における拡販力やグローバルマネジメント力の強化によるグローバルオペレーションをさらに加速し、また、当社グループが注力する戦略的集中分野において、グローバルリーダーとしてのポジションを強化する強力な施策になると考えております。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

当社が本買収のために米国デラウェア州に設立する完全子会社(以下「買収子会社」)とIDT社の合併による方法(逆三角合併)で実施しました。合併後の存続会社はIDT社となり、合併対価としてIDT社の株主には現金が交付される一方、当社の保有する買収子会社の株式が存続会社の発行済み株式に転換されることにより、存続会社が当社の完全子会社となりました。

② 取得対価およびその内訳

対価	(単位：百万円) 金額
現金による取得対価	703,559
ストック・オプションによる取得対価	23,188
取得対価の合計	A 726,747

当該企業結合に係る取得関連費用は1,137百万円であり、当第2四半期連結累計期間において764百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2019年3月30日)
流動資産	
現金及び現金同等物	26,326
営業債権及びその他の債権 (注) 2	16,136
棚卸資産	20,474
その他	786
流動資産合計	63,722
非流動資産	
有形固定資産	11,080
無形資産	17,063
その他	11,852
非流動資産合計	39,995
資産合計	103,717
流動負債	
営業債務及びその他の債務	5,121
社債及び借入金 (注) 3	65,256
その他	14,003
流動負債合計	84,380
非流動負債	
未払法人所得税	2,599
繰延税金負債	1,904
その他	3,759
非流動負債合計	8,262
負債合計	92,642
純資産	B 11,075
ベース・アジャストメント のれん (注) 4	C 8,598 A-B+C 724,270

- (注) 1. 当第2四半期連結会計期間末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。そのため、現時点においては、有形固定資産等の再評価や無形資産等の追加認識は行っておらず、暫定的に取得対価と取得日に受け入れた資産および引き受けた負債の純額との差額を全額のれんに計上しております。なお、当第2四半期連結会計期間において暫定的な公正価値を修正した結果、取得日におけるのれんは651百万円増加しております。
2. 契約金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものではありません。
3. 社債及び借入金の内容は社債になります。詳細については「社債及び借入金」をご参照ください。
4. 今後のIDT社を含めた事業展開や当社とIDT社とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

科目	金額
現金による取得対価	△703,559
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	26,326
子会社の取得による現金支払額	△677,233
ベースス・アジャストメント	△8,598
子会社の取得による現金支払額(純額)	△685,831

⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額

仮にIDT社の取得日が当第2四半期連結累計期間の期首に実施されたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	369,825

当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。また、当第2四半期連結会計期間末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了のため、のれんおよび無形資産などへの取得原価の配分は完了しておりません。そのため、当企業結合が当第2四半期連結累計期間の期首に実施されたとして無形資産の償却額を加味した四半期利益への影響額の記載は省略しております。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形及び売掛金	76,356	81,213
未収入金	3,141	5,174
貸倒引当金	△48	△257
合計	79,449	86,130

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(営業債務及びその他の債務)

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
買掛金	59,579	55,707
未払金	41,682	34,528
電子記録債務	16,323	14,291
返金負債	3,052	3,208
合計	120,636	107,734
流動負債	116,233	106,130
非流動負債	4,403	1,604

(注) 営業債務及びその他の債務は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(社債及び借入金)

(1) 社債

IDT社の買収に伴い、IDT社が2015年11月1日付で発行した転換社債（発行総額374百万米ドル（41,483百万円）、利率0.875%、償還期限2022年11月22日）を第1四半期連結会計期間にて公正価値の測定により586百万米ドル（65,039百万円）計上し、当第2四半期連結会計期間にて買入消却を行いました。

(2) 借入金

当社は、2019年1月15日付で、買収に必要な資金の一部の調達および中長期的な資金として既存借入金の借り換えを目的とした総額897,000百万円のシンジケートローン契約を締結しました。このうち、第1四半期連結会計期間にて、698,000百万円の実行可能期間付タームローン（借入実行日：2019年3月28日、返済期日：2024年3月28日、借入先：(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)、他5金融機関）の借入を実行しました。また、当第2四半期連結会計期間にて、149,000百万円のタームローン（借入実行日：2019年6月28日、返済期日：2024年6月28日、借入先：(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)）の借入を実行し、既存のタームローンから借り換えました。

(売上収益)

外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「事業セグメント(2)製品およびサービスに関する情報、(3)地域に関する情報」に記載しております。また、売上収益はすべて顧客との契約から生じたものであります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
研究開発費	64,078	60,271
従業員給料手当	22,457	23,028
減価償却費	13,168	14,476
退職給付費用	1,533	1,700
その他	24,590	22,637
合計	125,826	122,112

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
研究開発費	31,252	32,003
従業員給料手当	12,180	12,274
減価償却費	6,437	7,284
退職給付費用	800	916
その他	12,428	11,501
合計	63,097	63,978

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
訴訟損失引当金戻入額 (注)	6,278	-
固定資産売却益	995	514
その他	411	779
合計	7,684	1,293

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
訴訟損失引当金戻入額 (注)	6,110	-
固定資産売却益	961	209
その他	151	431
合計	7,222	640

(注) 前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間においては、主に当社の米国子会社に対する特許侵害およびトレード・シークレットの不正使用などの主張に基づく米国民事訴訟における、第一審裁判所の判決での賠償額を取り消し、第一審裁判所での再審理を命じた控訴審裁判所の判決があり、見積りを見直した結果、訴訟損失引当金を戻入しております。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
事業構造改善費用 (注)	1,492	10,762
訴訟関連損失	795	-
その他	981	2,892
合計	3,268	13,654

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
事業構造改善費用 (注)	1,391	10,317
その他	790	2,383
合計	2,181	12,700

(注) 当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて事業・生産構造改革などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。事業構造改善費用の主な内容は、前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間においては割増退職金等人件費関係費用および拠点集約に伴う設備撤去費用など、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間においては早期退職優遇制度に伴って発生した割増退職金等であります。

(後発事象)

(ストックオプションの発行)

当社は、2019年7月30日の取締役会において、当社の取締役、執行役員および従業員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしました。

	2019年度新株予約権第8号	2019年度新株予約権第9号
決議年月日	2019年7月30日	
新株予約権を割り当てる日	2019年8月23日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社執行役員 8 当社従業員 2	当社執行役員 4
新株予約権の数(個)	15,367	14,130
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式1,536,700	普通株式1,413,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	
新株予約権の行使期間	2019年8月24日(日本時間)～2029年8月23日(日本時間)	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	未定	